

インフォメーション・コーナー

九州北部地方で発生した8月の前線による大雨、および、関東地方に上陸し、千葉県などを通過した強い台風第15号などにより被害を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復旧を祈念しております。

会 告

○消費税率の改定に伴う価格について……………	84
○「送料」および「振込手数料」のご負担について（再）……………	85
○会費等の「振込手数料」のご送金者（会員様等）負担について（再）……………	85
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い……………	85
○学生会員入会時の特典について……………	85
○2020年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再） 締切 10月31日……………	86
○「CPD 技術者サポート票」無料ダウンロードサービスの開始について（再）……………	86
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!……………	86
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております!……………	86
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018年7月から2020年6月までの編集事務局について……………	88
○第35回北海道支部シンポジウムの開催について（第2報）㊦ 参加申込締切 10月11日……………	89
○令和元年度北海道支部講習会の開催について（第1報）㊦ 12月4日開催……………	90
○第29回農村道路研究部会・研究集会の開催について（第3報）㊦ 参加申込締切 11月1日……………	90
○令和元年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について 応募締切 11月29日……………	91
○農地保全研究部会第40回研究集会および現地研修会の開催について（第2報）㊦ 参加申込締切 12月6日……………	91
○ARIC セミナー～未来を拓く農業農村整備（ICTの活用など）～の開催について㊦ 11月14日開催……………	92
○第7回アジアバイオマス科学会議の開催について 12月10日開催……………	92
○第15回バイオマス科学会議の開催について 12月11～13日開催……………	93
○20th Annual Conference of ILASS-Asia（第20回アジア微粒化会議）・ 第28回微粒化シンポジウムの開催について 12月21～23日開催……………	93
農業農村工学会論文集内容紹介……………	94
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧……………	95
受入れ図書……………	97
学会記事……………	97

第87巻第11号予定

展望：奥田 透

特集：学会創立90周年記念（I）

記念式典：創立90周年記念式典・行事，来賓祝辞，感謝状贈呈，記念祝賀会

記念講演：風土の「時間」をめぐる考察：ロバート キャンベル

90周年記念大会講演会：記念シンポジウム

農業農村工学 大ICT展示会

技術リポート

北海道支部：北海道胆振東部地震による大夕張地区の管水路の被災と対応：蒔苗英孝ほか

関東支部：都市農地における地域や環境に配慮した基盤整備：三木太貴ほか

京都支部：軟弱地盤上におけるため池堤体盛土の施工事例：高台敦義

中国四国支部：センチピードグラスによる農地法面の草刈り作業の省力化：石田 敬ほか

九州沖縄支部：県営クリーク防災機能保全対策事業実施に伴う水質への影響：宮原 直ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

Ⓟのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2019年10月 17, 18日	中国四国支部	第74回講演会・第43回地方講習会	Ⓟ —	山口市	87巻5,6,7号
2019年10月 17, 18日	畑地整備研究部会	第52回研究集会	Ⓟ ICTを活用した畑地農業の展開	東京都ほか	87巻8,9号
2019年 10月23日	北海道支部	第35回シンポジウム	Ⓟ スマート農業の実践と基盤整備を考える	札幌市	87巻9,10号
2019年 10月24日	北海道支部	第68回研究発表会	Ⓟ —	札幌市	87巻9,10号
2019年10月 25日	土壌物理研究部会	第58回研究集会	土壌—根—植物—大気：根圏の水・物質動態と作物モデル	つくば市	87巻7,9号
2019年11月 8日	関東支部	第70回支部大会	Ⓟ —	沼津市	87巻5,7,8号
2019年11月 12, 13日	東北支部	令和元年度総会・第61回研究発表会・第51回研修会・第41回地方講習会	Ⓟ —	秋田市	87巻6,7,8号
2019年11月 13日	農村道路研究部会	第29回研究集会	Ⓟ スマート農業の普及・地域活性化に寄与する農村道路・基盤整備のあり方	新潟市	87巻7,8,10号
2019年11月 14, 15日	九州沖縄支部	令和元年度支部大会	Ⓟ —	大分市	87巻4,8号
2019年11月 27, 28日	京都支部	第76回研究発表会	Ⓟ —	和歌山市	87巻4,6号
2019年11月 29, 30日	水文・水環境研究部会	第32回シンポジウム	Ⓟ —	茨城県阿見町	87巻9号
2019年12月 7日	応用水理研究部会	令和元年度講演会	Ⓟ —	名古屋市	87巻9号
2019年12月 17, 18日	農地保全研究部会	第40回研究集会・現地研修会	Ⓟ 亜熱帯島嶼域における農地保全と水環境の保全	石垣市	87巻9,10号
2019年 12月4日	北海道支部	令和元年度講習会	Ⓟ —	札幌市	87巻10号

消費税率の改定に伴う価格について

農業農村工学会では2019年4月から外税表示に変更しておりますが、「本体価格+税」では分かりにくいとのご意見がありましたので、消費税率10%改定後の税込価格をご案内いたします。

なお、別途送料等のご負担がございますので、詳細は次ページをご確認ください。

●定期刊行物	税込価格
学会誌 1冊	1,226円
論文集 会員年間購読料	
名誉、正会員	8,327円
学生会員	4,400円
非会員年間購読料	16,654円
PWE誌 年間購読料	
名誉、正会員	9,900円
学生会員	4,950円

※バックナンバーの販売も消費税率を10%とした販価。

●出版物の販売価格

図書は、消費税率を10%とした販価（本誌48ページ掲載の図書目録参照）。

●別刷・その他の取扱い	税込価格
学会誌 超過ページ1ページ	11,000円
別刷1部	84円
別刷表紙1編	3,240円
論文集 掲載料	
研究論文、報文、展望	33,000円
研究ノート	22,000円
筆頭者未購読加算	5,500円
筆頭者非会員加算	11,000円
J-STAGE早期公開	4,400円
超過ページ1ページ	16,500円
冊子体カラー印刷1ページ	101,200円
●技術者継続教育機構（CPD）	
CPD登録料（個人登録者の登録初年度のみ）	1,048円
CPD個人年間利用料 CPDのみ	4,191円
学会員	2,619円
CPD法人年間利用料 A区分	523,810円
B区分	314,286円
C区分	104,762円
CPD認定プログラム申請料（1研修）D区分	31,429円
CPD取得証明書代金（1通）	1,048円

「送料」および「振込手数料」のご負担について（再）

宅配便や郵便の料金値上げに伴い、従来学会負担としていた以下の「送料」および「振込手数料」について、2018年8月1日からご購入者の負担とさせていただきます。皆様には、ご負担をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

・購入図書1冊につき
送料200円（600円を上限とする）
ただし、代金引換の場合は送料の実費を負担いただきます。

会費等の「振込手数料」のご送金者（会員様等）負担について（再）

ゆうちょ銀行の手数料値上げに伴い、従来学会負担としていた「振込手数料」について、2019年4月1日からすべての「振込手数料」をご送金者（会員様等）の負担とさせていただきます。皆様には、ご負担をおかけしますが、ご理解をお願いいたします。

【主な対象となる振込手数料】

- ① 会費
- ② CPDに関わる費用

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学生会員入会時の特典について

農業農村工学会では、将来を担う若い方達が早くから学会活動に参加することを通じて、よりよく社会に貢献できる環境づくりを目指しています。その一環として、学生の方々が少しでも入会しやすいように、学生会員入会特典を設けております。

これから学生会員として入会をお考えの学生の皆様、是非ご利用ください。

①ハンドブック3点セット

（ハンドブック＋用語事典＋初年度会費）

学部生 17,000円（15,750円）

大学院生 19,500円（16,750円）

②必携3点セット

（必携＋用語事典＋初年度会費）

学部生 7,000円（5,750円）

大学院生 10,000円（7,250円）

③2点セット

（用語事典＋初年度会費）

学部生 5,000円（3,750円）

大学院生 8,000円（5,250円）

（ ）内の金額は、10月1日以降（半期）入会の場合。

なお、用語事典を購入した学生会員に限り、用語事典の内容をスマートフォンなどで閲覧可能なサービスを後日提供する予定です。

ハンドブック：改訂七版農業農村工学ハンドブック

必携：資格試験のための農業農村工学必携（第二版）

用語事典：改訂6版 農業農村工学標準用語事典

問合せ先 （公社）農業農村工学会 図書係

E-mail：suido@jsidre.or.jp

2020年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

2020年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本学会誌第87巻第6号68～69ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、2019年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/format/>）をご参照ください。

「CPD 技術者サポート票」無料ダウンロードサービスの開始について（再）

農業農村工学会技術者継続教育機構では、技術者自身がCPD登録期間中の「認定ポイント」、「取得ポイント」、「過年度の研鑽履歴のトレンドをグラフ化した情報」などを確認し、目指す専門分野の技術力向上や資格取得に向けて効率よく研鑽ができるよう、2019年3月18日から「CPD 技術者サポート票」

(Excelファイル)の無料ダウンロードサービスを開始しました。ご利用手順などについては当機構ホームページの「お知らせ一覧」をご参照ください。

http://www.jsidre.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2019/03/CPD_engineersupport_190320.pdf

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌9号掲載の問題は10月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ（<http://www.jsidre.or.jp/>

journal/）に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌第87、88巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字以内)
第87巻第11号 学会創立90周年記念I(仮)	—
12号 学会創立90周年記念II(仮)	—
第88巻 1号 農業農村工学におけるソフトウェアの開発と利用(仮)	終了
2号 東日本大震災からの復旧・復興(仮)	終了
3号 新規就農者の可能性とそのための課題や取組み(仮)	終了
4号 農業農村工学分野におけるJABEE認定プログラムの持続可能性と課題(仮)	10月15日
5号 Society 5.0に向かう農業農村工学(仮)	11月10日
6号 農業水利施設の補修工法選定上の課題(仮)	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4
 (公社)農業農村工学会
 農業農村工学会誌企画・編集委員会あて
 TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494
 E-mail: henshu@jsidre.or.jp

第88巻第4号テーマ「農業農村工学分野における JABEE 認定プログラムの持続可能性と課題」(仮)

農業農村工学(農業土木)分野では、学生に対する技術者教育支援のためのツールとして、いくつかの大学教育機関で JABEE 認定プログラムが設定されてきています。

JABEE では技術者教育の質の保証を目的に、JABEE が認定したプログラム修了生が学習・教育到達目標を達成していることを社会に公表し、教育機関側には優れた教育方法の導入を促進し、技術者教育の継続的な発展の動機付けをしています。また、プログラム修了生が身に付けているべき知能と能力およびその水準を9つの項目で規定しており、科学・技術の知識だけでなく、社会の要求を解決するためのデザイン能力、コミュニケーション能力、チームワーク能力、技術者倫理など、世界の技術系高等教育の標準となる能力の教育が行われていることを要求しています。ただし、教育手段は教育機関側の創意工夫にゆだねられており、プログラムの独自性や多様性が尊重されています。

JABEE はワシントン協定に加盟していることから、認定プログラムは国際的同等性を担保し、教育改善の効果が高い一方、近年は JABEE 認定プログラムの数が減少傾向と言われて

います。農業農村工学分野でも、近年 JABEE 認定プログラムを取りやめる事例が存在します。

その原因には、JABEE プログラムを維持するための負担が大きいことやプログラムの認知度の低さといった JABEE の抱える問題点に加え、売り手市場の就活環境の中で JABEE という資格を大学で取得するメリットが薄れたこと、教育機関の組織改編が頻繁に行われる中で JABEE プログラムが足かせになりえること、大学教員の定員削減でプログラムの質保証が担保できなくなること、予算の減少で新規・継続審査が困難になること、など数多くの事由が挙げられます。それらの結果として認定プログラム維持体制の確保・継続が困難になってきていると考えられます。

本小特集では、農業農村工学分野における JABEE 認定プログラムの必要性やメリット、大学においてプログラムの維持が困難な理由や問題点、そして今後もプログラムを継続するために必要な視点・方向性や要望について、大学の教育現場を知る関係者を中心に広く報文を募集いたします。

第88巻第5号テーマ「Society 5.0 に向かう農業農村工学」(仮)

Society 5.0 とは、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画においてわが国が目指すべき未来社会の姿として3年ほど前に提唱されました。Society 5.0 の基本的なコンセプトはサイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会と定義されています。

政府が2019年6月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2019」(骨太方針)の副題は、「『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦」であり、Society 5.0 の実現に向けた流れが各方面で加速しています。農業農村工学会誌において

も、これまでの小特集で、IoT、ICT の導入事例やソフトウェア開発などの個別技術についてさまざまな取組みを紹介しています。また、自動運転農機が実用化の段階に達するなど、周辺分野でもさまざまな技術革新が起こっています。

このような動きに対応して、農業農村工学の技術者・研究者として求められる役割やあるべき姿が急速に変化していくことが考えられます。たとえば、Society 5.0 のための農業農村インフラはこれまでの時代のものとは大きく異なるはずで

そこで、本特集では、Society 5.0 に向けた農業農村工学の先進的な取組み、今後の展望などについて紹介・解説する報文を広く募集し、情報交換の場といたします。

第88巻第6号テーマ「農業水利施設の補修工法選定上の課題」(仮)

農業水利施設に対してストックマネジメントの導入が鋭意進められてきています。特に重要となるのが、営々と築き上げられてきた各種農業水利ストックの長寿命化であり、縮小するわが国の社会・経済状況に応じた適切な維持管理をもとに、良いものをできるだけ長く利用する、というコンセプトを実現する

ために必要となります。

長寿命化を支える対策技術のひとつに構造物に対する補修工法があります。農業水利施設の特徴を反映した各種基準、品質規格やマニュアルの整備がひととおり完了し、これらを用いた適用事例も増えました。一方で、想定よりも早く再劣化が生じ

る事例や、その結果再度の補修が必要になった事例なども散見されます。この原因としては、選定した補修材料や補修工法と、施工条件や供用環境条件などの適用性に起因するものが多いと考えられます。しかし、こういった事例はあまり多く開示されることはありません。

工学が実学である以上、失敗をどれだけ活かし、学ぶことができるか、にかかっていると一言でも過言ではありません。失敗を繰り返さないためには、予期せぬ結果に至った原因を究明

し活かすことにこそ、学術の発展があります。

上の視点に立ち、本小特集では、単なる補修事例の報告でなく、対策工法への取組みから得られた知見や技術的課題を共有すること、基準やマニュアル等の改善のポイント・方針の提案などを、技術者・研究者・行政などのさまざまな立場からご紹介いただくことを目的とします。学会誌「水土の知」掲載の報文として広く皆様から原稿を募集いたします。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2018年7月から2020年6月までの編集事務局について

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2017年のインパクトファクター (IF) は過去最高の1.379となり、国際ジャーナル誌としての位置づけがますます向上しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)
- ⑦ 水利施設と減災・防災 (施設管理, 地すべり, 気候変動, 災害防止など)
- ⑧ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑨ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑩ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑪ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界11カ国からEditor (19名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2018年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Takao MASUMOTO (Japan)
Faculty of Bioresource Science, Akita Prefectural

University, Akita, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon Kim

Konkuk University, Korea

Dr. Chen-Wuing Liu

National Taiwan University, Taiwan, ROC

・ Editors 11カ国から19名

・ Editorial Advisors 29名

・ Chief Managing Editor

Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi Hong

Kangwon National University, Korea

Dr. Inhong SONG

Department of Landscape Architecture and Rural Systems Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Chihhao FAN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Hiroshi IKEURA

Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Science (JIRCAS), Japan

Dr. Andrew WHITAKER

Graduate School of Science and Technology, Niigata University, Japan

編集事務局 (2018年7月から2020年6月まで)

・ Dr. Kimihito NAKAMURA

Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
Oiwake-cho, Kitashirakawa, Sakyo-ku, Kyoto 606-8502, JAPAN

TEL : + 81-75-753-6156

FAX : + 81-75-753-6476

E-mail : nakamura@kais.kyoto-u.ac.jp

投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格：筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：正会員・名誉会員 9,000 円+税

学生会員（院生含む）4,500 円+税

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで
会員番号を明記の上、お申し込みください。

第35回北海道支部シンポジウムの開催について（第2報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日 時

令和元年10月23日（水） 9：30～16：30

2. 会 場

札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂

（札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ）

3. テーマ 「スマート農業の実践と基盤整備を考える」

土地利用型農業は農家戸数の減少や生産者の高齢化等の問題に直面しており、生産性を維持するためにさらなる労働生産性の向上が必要であり、栽培作業における省力化や農地管理における高度化に関する技術開発が求められている。ロボットトラクタの導入、ICTによる水管理、気象や生育情報の利活用等のいわゆるスマート農業技術の適応であり、いくつかの地域で積極的に導入され実践されてきている。またスマート農業導入により、その効果を高めるためには基盤整備における新たな取組が必要となっている。そこで、スマート農業技術の適応性や特徴について学習し、対応した農業農村整備事業のあり方について検討する場を企画した。会員諸氏の今後の活動の参考になれば幸いである。

4. プログラム

9：45～10：45

大規模稲作経営体の生産技術管理—圃場区画、圃場集積等の条件が管理に及ぼす影響—

千葉県農林水産部農林総合研究センター 鶴岡康夫

10：45～11：30

国営農地再編整備事業の推進とスマート農業の展開

北海道開発局農業水産部農業整備課 畔津知朗

12：30～13：00

自動走行農機等に対応した農地整備の手引き

農林水産省農村振興局農地資源課 山崎耕司

13：00～14：00

農機具メーカーによる取組—ロボットトラクタ技術、機械・営農情報等のクラウド化など—

井関農機(株)先端技術部 高橋 努

(株)クボタ研究開発本部 臼井克也

ヤンマーアグリ(株)先行開発部 黒田晃史

14：15～15：00

情報通信技術・基盤整備による稲作水管理省力化の取組

農研機構農村工学研究部門農地基盤工学研究領域

坂田 賢

15：00～15：45

現場生まれの空から診る精密農業—圃場管理の省力化・生産性向上の実現—

国際航業(株)センシング事業部 鎌形哲稔

15：45～16：30

総合討論

5. 参加申込み

下記様式により、E-mail、FAX または郵送にてお申し込みください。

参加申込締切は令和元年10月11日（金）です。

【申込様式】

所属機関

同上所在地

申込代表者

TEL

氏名	所属	備考

6. 参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

7. 参加費用 2,000 円（当日会場にて申し受けます。）

令和元年度北海道支部講習会の開催について (第1報)

技術者継続教育プログラム認定申請中



北海道支部では以下のテーマで講習会を開催します。多数のご参加をお待ちしております。

1. 日時 令和元年12月4日(水)
2. 会場 札幌市・北海道大学学術交流会館 講堂
(札幌市北区北8条西5丁目・北大正門すぐ)
3. テーマ
 - ・土地改良事業計画設計基準 計画「排水」改定について
 - ・農業用ため池の管理及び保全に関する法律について
 - ・「UAVを活用した機能診断マニュアル(案)」について

4. 問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局

担当: 柏木淳一 E-mail: kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

5. その他

詳細が確定しだい、農業農村工学会北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照下さい。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

第29回農村道路研究部会・研究集会の開催について (第3報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. テーマ

スマート農業の普及・地域活性化に寄与する農村道路・基盤整備のあり方

2. 開催目的

現在、スマート農業に関する普及・地域活性化策が各地で検討されている。本年度の研究集会では、スマート農業先進地である新潟市において、その概要を紹介するとともに農村道路整備のスマート農業への寄与を明らかにし、今後の方向性を議論する。

3. 場所

新潟大学 駅南キャンパスときめいと・講義室 A
〒950-0911 新潟県新潟市中央区笹口1-1 プラカ1・2階
TEL: 025-248-8141 FAX: 025-248-8144
E-mail: tokimate@adm.niigata-u.ac.jp
URL: <https://www.niigata-u.ac.jp/university/facility/tokimate/>

4. 開催日 2019年11月13日(水)

5. 講習会詳細

- 10:00~10:10 開会式
10:10~10:40 招待講演
「スマート農業の普及・地域活性化に寄与する農村道路等について(仮)」
農林水産省農村振興局整備部地域整備課課長補佐 空 周一
10:40~11:10 招待講演
「スマート農業の展開に資する画像解析技術の活用について」 北里大学獣医学部 島本由麻
11:10~11:25 一般講演
「ラウンドアバウト普及促進に向けて〈田上あじさい交差点〉(仮)」 エヌシーイー(株)道路部 本名正人
11:25~11:40 一般講演
行政関係者(後日詳細掲載)

11:40~12:00 現地研修・概要説明

新潟県農地部 片野 海

12:00~12:30 昼食(駅南キャンパスときめいと)移動

13:00~13:15 現地①グリズリーアンダー材施工農道

13:20~14:30 現地②スマート農業実証プロジェクト・デモ実演

(雨天時:(株)新潟クボタ 新潟中央サービスセンター内で研修)

15:10 新潟空港

15:40 JR新潟駅

解散

6. 参加費 5,000円(テキスト代、現地研修代含む)

当日、受付にて徴収させていただきます。

7. 参加方法

以下の項目をご記入の上、FAXもしくはE-mailにてお申し込みください。その際、表題欄には「農村道路研究部会・研究集会への参加申込」と明記してください。

①参加者氏名、②所属機関名、③所在地、④TEL、FAX、E-mailアドレス、⑤弁当(代金1,000円)予約注文希望の有・無、⑥CPD個人登録者番号(登録希望の方)

8. 申込み・問合せ先

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町35-1

北里大学獣医学部気付 農村道路研究部会事務局

申込受付担当: 島本由麻

E-mail: simamoto@vmas.kitasato-u.ac.jp

9. 申込締切 2019年11月1日(金)

10. 宿泊 各自で手配していただきますようお願いいたします。

令和元年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦について

材料施工研究部会では、平成15年2月発刊の図書「建設材料—地域環境の創造—」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け、材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和元年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので、会員各位には自薦または他薦による応募をお願いいたします。

なお、過去の受賞者は本部会ホームページ (<http://www.jsidre.or.jp/zaiseko/>) をご参照ください。

令和元年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1. 受賞対象者

本研究奨励賞は、農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1 対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌、農業農村工学会大会講演会、材料施工部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

- (1) 研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。
- (2) 材料施工関連分野とは、材料、施工、応用力学および土質力学を指す。

1.2 受賞対象者の資格

- (1) 農業農村工学会の正会員または学生会員であること。
- (2) 対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第一著者であること。
- (3) 既受賞者は3年間選考対象から除く。

2. 応募資料

(1) 推薦書

本部会ホームページの奨励賞推薦書 (http://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/) から推薦書ファイル (zaiseko_prize-form.doc) をダウンロードし、必要事項を記入すること。推薦書は1ページ以内にまとめること。

(2) 対象となる研究業績の別刷り

※ (1), (2) いずれもPDFを下記部会長宛に送信すること。

3. 応募締切 令和元年11月29日(金)

4. 応募先・問合せ先

〒790-8566 愛媛県松山市榑味3-5-7
材料施工研究部会 部会長 小林範之
TEL: 089-946-9929

5. 審査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し、幹事会により決定する。

審査結果は、別途受賞者に通知する。

6. 表彰

受賞者には、令和2年に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また、表彰の結果は部会報などで公表する。

農地保全研究部会第40回研究集会および現地研修会の開催について(第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農地保全研究部会は、農地保全に関する基礎的な研究と応用に関する総合的な研究を行うことにより、農業農村工学分野の学術・技術の振興と社会の発展に寄与することを目的としています。本年度は「亜熱帯島嶼域における農地保全と水環境の保全」をテーマとして、亜熱帯島嶼地域の農村農地の整備・保全と水環境の保全等の取組み事例紹介や学術報告と討論を通じ、参加者の知見を広げ、今後の農村農地の整備・保全と水環境の保全に係る教育、研究、行政施策等の展開につながることを期待して、講演・総合討論を行います。

1. 主催 農業農村工学会農地保全研究部会

2. 後援(予定) 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、水土里ネットおきなわ、琉球大学

3. 日時(予定)

- (1) 研究集会 令和元年12月17日(火) 13:00~17:00
- (2) 情報交換会 令和元年12月17日(火) 18:00~20:30
- (3) 現地研修会 令和元年12月18日(水) 9:00~15:00

4. 場所

- (1) 研究集会: 沖縄県八重山合同庁舎 講堂(石垣市)
- (2) 情報交換会: 南の美ら花 ホテルミヤヒラ(石垣市)
- (3) 現地研修会: 国営かんがい排水事業石垣島地区エリア(石垣市)

5. 研究集会テーマ

亜熱帯島嶼域における農地保全と水環境の保全

6. 研究集会プログラム(案)

基調講演1 農地保全と水環境の保全に資する赤土流出防止対策(仮)

農林水産省農業用水対策室長 山田美紀

基調講演2 タイトル調整中

琉球大学農学部教授 中村真也

一般講演4題

基調講演/講演を踏まえた総合討論

7. 参加申込み

(1) 参加申込み

参加申込みは、(株)日本旅行沖縄を通じて行います。農業農村工学会ホームページ内の農地保全研究部会の「農地保全研究部会第40回研究会・現地研修会の開催について」にアクセスし、(株)日本旅行沖縄研究会申込み専用サイトからお申込みください。

(2) 申込期限 令和元年12月6日(金)

(3) 参加費等 研究発表会 2,000円
情報交換会 6,000円程度

現地研修会

4,000円程度

8. 開催地事務局

農地保全研究部会第40回研究会・現地研修会運営事務局
〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

琉球大学農学部 担当：中村, 木村

E-mail : s-kimura@agr.u-ryukyu.ac.jp

TEL : 098-895-8788

9. その他

農地保全研究部会ホームページ (<http://www.jsidro.or.jp/nouchihozen/>) も併せてご確認ください。

ARIC セミナー～未来を拓く農業農村整備 (ICT の活用など) ～の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



近年の情報技術の進展を踏まえ、農業農村整備にかかるシステム開発、データ処理および新技術等の情報発信に関する取組みを推進することが必要となっています。

このため、農業農村整備に関連する新技術等の開発・ICT技術の推進、AIの活用など、農業農村整備における今後の展開について、技術開発や活用に直接携わる方々を講師に迎え、ARIC セミナーを開催します。

1. 主催 (一社)農業農村整備情報総合センター
後援 農研機構農村工学研究部門, 農業農村工学会ほか

2. 期日 2019年11月14日(木) 13:00~17:00

3. 場所 秋葉原UDXシアター
〒101-0021 千代田区外神田4-14-1
秋葉原UDX 4階

4. 講演内容

基調講演

「農業農村整備の新たな展開と新技術」

熊本大学特任教授 渡邊紹裕

「農業農村整備における情報化施工について」

農林水産省農村振興局設計課室長 武井一郎

「自動走行農機と基盤整備との関わりについて」

農研機構農村工学研究部門領域長 原口暢朗

「農業とAIについて」

農研機構農業情報研究センター上級研究員 藤岡宏樹

「クボタのスマート農業への取り組み」

(株)クボタ 水環境営業推進部 K SIS 推進室長 末吉康則

「生産現場におけるデータ活用の事例」

農業ジャーナリスト 窪田新之助

5. 参加費 無料

6. 参加申込み・問合せ先

(一社)農業農村整備情報総合センター

〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町10-16

MY ARK 日本橋ビル2階 総務部内(北野, 地主)

TEL : 03-5695-7170 FAX : 03-3664-2100

E-mail : 2019seminar@aric.or.jp

第7回アジアバイオマス科学会議の開催について

地球温暖化防止と資源循環型社会の構築に向けて、持続可能なバイオマス利活用の重要性がますます高まっています。さまざまなバイオマス資源に恵まれたアジア、特に東南アジア諸国では食料と競合しない未利用バイオマスのエネルギー・マテリアルなどへの転換利用は化石資源代替と環境保全の点からも喫緊の課題です。このような観点から日本エネルギー学会バイオマス部会が主導して、アジア諸国のバイオマス資源の有効利用等に関して学術的に議論することを目的とした国際会議として、アジアバイオマス科学会議が2013年度から開催されています。国内外ですでに6回開催され、今年は12月10日に第7回アジアバイオマス科学会議が郡山市で開催されます。

詳しくは、第7回アジアバイオマス科学会議のホームページ (<https://www.jie.or.jp/publics/index/703/>) をご覧ください。

1. 主催 (一社)日本エネルギー学会バイオマス部会

共催 アジアバイオマス協議会(予定)

後援 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会ほか3団体(予定)

協賛 農業農村工学会ほか22学協会(予定)

2. 日時 2019年12月10日(火)

3. 会場 郡山市中央公民館

〒963-8876 福島県郡山市麓山1-8-4

4. 問合せ先

(一社)日本エネルギー学会

「アジアバイオマス科学会議」係

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-16-9

外神田千代田ビル4階

第 15 回バイオマス科学会議の開催について

第 15 回バイオマス科学会議は 12 月に福島県郡山市で開催されます。2030 年以降の主力電源化に向けて導入拡大が進んでいる再生可能エネルギーにおけるバイオマスの役割について、意見交換や議論が期待されます。バイオマス科学会議はバイオマス利活用に関する総合科学会議で、バイオマスエネルギーだけでなくマテリアル利用、資源の収集、バイオマス産業評価、地域活性化、バイオエコノミー政策などのトピックスについて、工学、農学、環境学、経済学などのあらゆる分野の研究者や自治体関係者が集う場です。

詳しくは、第 15 回バイオマス科学会議のホームページ (<https://www.jie.or.jp/publics/index/676/>) をご覧ください。

1. 主 催 (一社)日本エネルギー学会バイオマス部会
後 援 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会ほ

- か 3 団体 (予定)
協 賛 農業農村工学会ほか 21 学協会 (予定)
2. 日 時 2019 年 12 月 11 日 (水), 12 日 (木)
テクニカルツアー 12 月 13 日 (金)
3. 会 場 郡山市中央公民館
〒963-8876 福島県郡山市麓山 1-8-4
4. 問合せ先
(一社)日本エネルギー学会
「第 15 回バイオマス科学会議」係
〒101-0021 東京都千代田区外神田 6-16-9
外神田千代田ビル 4 階
TEL : 03-3834-6456 FAX : 03-3834-6458
E-mail : bio15sanka@jie.or.jp

20 th Annual Conference of ILASS-Asia (第 20 回アジア微粒化会議)・ 第 28 回微粒化シンポジウムの開催について

1. 主 催 日本液体微粒化学会・日本エネルギー学会・
ILASS-Asia
協 賛 農業農村工学会ほか 32 学協会 (予定)
後 援 山口大学工学部
2. 趣 旨
微粒化技術は、エネルギー機器・粉体製造・医薬・農薬・食品・塗装・環境制御など、広く利用されているため、その重要性はますます高まっています。本シンポジウムは、多方面からの研究者・技術者が集まり、研究成果や研究開発中に生じた問題点や解決策の報告をとおして、産官学が一体となって微粒化技術の新しい展開を図ることを目的としています。
3. 日 程
20 th Annual Conference of ILASS-Asia
2019 年 12 月 21 日 (土) ~22 日 (日)
第 28 回微粒化シンポジウム
2019 年 12 月 22 日 (日) ~23 日 (月)
4. 会 場

- 山口大学常盤キャンパス
〒755-8611 山口県宇部市常盤台 2-16-1
5. 内 容
一般講演、特別講演、技術懇談会および微粒化関連の機器展示とカタログ展示などを企画しております。
6. 参加申込み
参加申込み等の詳細は日本液体微粒化学会ホームページ (http://www.ilass-japan.gr.jp/activity/sympo_index.php) をご覧ください。農業農村工学会の会員は「協賛学会」にチェックをつけてご登録ください。
7. 参加担当事務局
〒755-8611 山口県宇部市常盤台 2-16-1
山口大学大学院創成科学研究科機械工学系専攻
「20th Annual Conference of ILASS-Asia& 第 28 回微粒化シンポジウム」
参加担当幹事：瀬尾健彦